

R4.6.1

区	分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
本算定調定額	(A)	149,026 件 2,530,206,500 円	144,530 件 2,524,375,000 円	141,170 件 2,421,600,500 円	138,539 件 2,474,863,400 円	137,897 件 2,432,010,600 円
決算調定額	(B)	146,973 件 2,506,297,200 円	143,051 件 2,509,235,100 円	139,340 件 2,416,015,900 円	136,262 件 2,456,409,300 円	136,097 件 2,432,242,400 円
調定額	(注1) (喪失確認分) (C)	件 円	件 円	件 円	件 円	件 円
調定額	(B) - (C) = (D)	146,973 件 2,506,297,200 円	143,051 件 2,509,235,100 円	139,340 件 2,416,015,900 円	136,262 件 2,456,409,300 円	136,097 件 2,432,242,400 円
還付未済額		980 件 4,001,100 円	1,043 件 4,723,366 円	1,009 件 4,889,100 円	1,080 件 5,691,900 円	872 件 4,639,300 円
決算収納額	(含還付未済額) (E)	2,384,020,925 円	2,402,834,939 円	2,285,980,504 円	2,343,960,816 円	2,320,544,992 円
収納率	(注2) (E) / (D) (F)	95.12 %	95.76 %	94.62 %	95.42 %	95.41 %
差引調定額	(B) - (A) ←金額のみ (G)	-23,909,300 円	-15,139,900 円	-5,584,600 円	-18,454,100 円	231,800 円
G の 事 由 別 内 訳	保険税の申請減免によるもの	153 -4,277,400 円	165 -4,372,100 円	89 -2,423,000 円	427 -52,913,600 円	243 -20,498,800 円
	内、市町村が独自に行っている減免によるもの (注3)	円	円	円	円	円
	資格異動、所得更正によるもの	-19,631,900 円	-10,767,800 円	-3,161,600 円	34,459,500 円	20,730,600 円
	被保険者が滞納、居所不明等により資格を抹消したもの	円	円	円	円	円
	被保険者の資格を残しつつ賦課の保留をしたもの	円	円	円	円	円
	滞納処分の執行停止等したもの	円	円	円	円	円
	その他 (ある場合別紙に具体的に)	円	円	円	円	円

(調定表等より作成)

(注1) 普通調整交付金算出基礎表X (その2) の喪失確認分の数字を記入してください。

(注2) F欄は少数第2位まで記入してください。(3位以下切捨)

(注3) 「独自」とは、「その他特別事由により市町村長が必要と認めるもの」と条例を受けて、規則等に特別な事由を明記して、申請手続きを省略又は簡素化して一律に行うことをいう。

(注4) 0となる場合は0と記入し、空欄については、空欄となる理由(例:資料亡失)を明記してください。

R4.6.1

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
本算定調定額	(A)	146,249 件 2,498,345,296 円	143,458 件 2,514,614,534 円	141,042 件 2,421,006,616 円	138,538 件 2,474,856,300 円	137,897 件 2,432,010,600 円
決算調定額	(B)	144,201 件 2,473,769,998 円	141,965 件 2,499,027,968 円	139,193 件 2,415,422,016 円	136,260 件 2,456,396,183 円	136,097 件 2,432,242,400 円
調定額 (喪失確認分)	(注1) (C)	件 円	件 円	件 円	件 円	件 円
調定額	(B) - (C) = (D)	144,201 件 2,473,769,998 円	141,965 件 2,499,027,968 円	139,193 件 2,415,422,016 円	136,260 件 2,456,396,183 円	136,097 件 2,432,242,400 円
還付未済額		977 件 3,988,098 円	1,034 件 4,704,897 円	1,009 件 4,889,100 円	1,080 件 5,691,900 円	872 件 4,639,300 円
決算収納額 (含還付未済額)	(E)	2,351,738,515 円	2,392,771,950 円	2,285,386,620 円	2,343,947,699 円	2,320,544,992 円
収納率	(注2) (E) / (D) (F)	95.07 %	95.75 %	94.62 %	95.42 %	95.41 %
差引調定額	(B) - (A) ←金額のみ (G)	-24,575,298 円	-15,586,566 円	-5,584,600 円	-18,460,117 円	231,800 円
G の 事 由 別 内 訳	保険税の申請減免によるもの	153 -4,277,400 円	165 -4,372,100 円	89 -2,423,000 円	427 -52,913,600 円	243 -20,498,800 円
	内、市町村が独自に行っている減免によるもの (注3)	円	円	円	円	円
	資格異動、所得更正によるもの	-20,297,898 円	-11,214,466 円	-3,161,600 円	34,453,483 円	20,730,600 円
	被保険者が滞納、居所不明等により資格を抹消したもの	円	円	円	円	円
	被保険者の資格を残しつつ賦課の保留をしたもの	円	円	円	円	円
	滞納処分の執行停止等したもの	円	円	円	円	円
	その他 (ある場合別紙に具体的に)	円	円	円	円	円

(調定表等より作成)

(注1) 普通調整交付金算出基礎表X (その2) の喪失確認分の数字を記入してください。

(注2) F欄は少数第2位まで記入してください。(3位以下切捨)

(注3) 「独自」とは、「その他特別事由により市町村長が必要と認めるもの」と条例を受けて、規則等に特別な事由を明記して、申請手続きを省略又は簡素化して一律に行うことをいう。

(注4) 0となる場合は0と記入し、空欄については、空欄となる理由(例:資料亡失)を明記してください。